

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

**【会社名】** 株式会社コジマ

**【英訳名】** Kojima Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 木村 一義

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

**【電話番号】** 028(621)0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

**【電話番号】** 03(6907)3113(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (百万円)	138,403	126,360	281,940
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,338	831	394
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,936	200	8,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,626	332	7,445
純資産額 (百万円)	46,460	41,973	41,641
総資産額 (百万円)	154,599	140,620	134,560
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (円)	37.70	2.57	102.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	29.8	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,668	6,896	7,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	382	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,458	5,453	21,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,590	14,096	15,157

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	17.58	19.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、親会社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費は増加しており、景気は穏やかに回復しております。また、海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、電気料金の値上げや住宅着工数の増加等により、家庭電化商品を中心に節電・省エネ性能の高い商品が好調に推移し、また、デジタル一眼カメラ、タブレット端末等も好調に推移いたしました。テレビにつきましても、大画面・高画質化への流れを受けて堅調に推移しましたが、ブルーレイディスクレコーダーやオーディオ等音響映像商品の一部は低調でした。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

株式会社ビックカメラとの間では、商品仕入の一元化の他、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、人材交流を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当第2四半期連結累計期間に30店舗、その後3月に3店舗(前連結会計年度開店の2店舗を加え3月末現在合計35店舗)を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,263億60百万円(前年同四半期比8.7%減)、営業損失は14億71百万円(前年同期比14億68百万円の損失減)、経常利益は8億31百万円(前年同期比41億69百万円の利益増)、税金等調整前四半期純利益は8億57百万円(前年同期比42億59百万円の利益増)となりました。法人税等合計を6億56百万円計上したことにより四半期純利益は2億円(前年同期比31億37百万円の利益増)となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して60億59百万円増加し、1,406億20百万円となりました。その内訳は、流動資産が57億11百万円増加して746億89百万円に、固定資産についても3億47百万円増加して659億31百万円となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金が10億61百万円、売掛金が8億88百万円、繰延税金資産が29億12百万円それぞれ減少したものの、商品が108億59百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、建物及び構築物が5億6百万円、差入保証金が14億70百万円それぞれ減少したものの、繰延税金資産が22億67百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して57億27百万円増加し、986億47百万円となりました。その内訳は、流動負債が6億13百万円減少して800億54百万円に、固定負債については63億41百万円増加して185億93百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が58億39百万円、買掛金が38億49百万円それぞれ増加したものの、店舗閉鎖損失引当金が77億70百万円、リース資産減損勘定を含むその他が20億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に店舗閉鎖損失引当金が30億98百万円、資産除去債務が5億57百万円、リース債務を含むその他が23億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して3億32百万円増加し、419億73百万円となりました。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加や借入金残高が増加したものの、たな卸資産が増加、店舗閉鎖損失引当金の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ10億61百万円減少し、140億96百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は68億96百万円（前年同四半期は36億68百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加が38億49百万円、税金等調整前四半期純利益8億57百万円、減価償却費14億20百万円を計上、売上債権の減少が8億88百万円生じた一方、たな卸資産の増加が108億42百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が41億88百万円生じたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億82百万円（前年同四半期は5億79百万円の使用）となりました。

これは主に、店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が11億11百万円生じたものの、有形固定資産の売却による収入が5億60百万円、差入保証金の回収による収入を含むその他の増加が9億33百万円生じたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は54億53百万円（前年同四半期は74億58百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が264億58百万円生じた一方、短期借入金の増加が321億12百万円生じたことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		77,912,716		25,975		6,493

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23番23号	39,000	50.05
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	6.12
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市御幸町158番地16	2,030	2.60
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	2.48
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	2.47
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド(常任代理人 立花証券 株式会社)	ジョージタウン グランド ケイマン KY 1- 1110, ケイマン諸島 (東京都中央区日本橋小網町7番2号)	1,495	1.91
株式会社ケーズホールディング ス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,360	1.74
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,171	1.50
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	1.25
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	1.10
合計		55,537	71.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,100	779,031	
単元未満株式	普通株式 9,016		
発行済株式総数	77,912,716		
総株主の議決権		779,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,157	14,096
売掛金	10,544	9,656
商品	34,559	45,419
貯蔵品	187	170
繰延税金資産	4,517	1,604
その他	4,137	3,865
貸倒引当金	127	123
流動資産合計	68,977	74,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,863	14,356
土地	9,946	9,900
その他(純額)	2,133	2,382
有形固定資産合計	26,943	26,640
無形固定資産		
その他	2,719	2,494
無形固定資産合計	2,719	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244	1,448
差入保証金	20,406	18,935
繰延税金資産	10,938	13,206
その他	3,375	3,250
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,921	36,796
固定資産合計	65,583	65,931
資産合計	134,560	140,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,107	14,956
短期借入金	<sup>1</sup> 18,900	<sup>1</sup> 51,012
1年内返済予定の長期借入金	26,629	356
未払法人税等	260	186
賞与引当金	238	518
ポイント引当金	1,197	1,136
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,330
資産除去債務	950	342
その他	12,282	10,214
流動負債合計	80,667	80,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	254	269
商品保証引当金	1,486	1,925
退職給付引当金	4	2
役員退職慰労引当金	120	-
店舗閉鎖損失引当金	2,781	5,879
資産除去債務	4,089	4,647
その他	3,516	5,869
<b>固定負債合計</b>	<b>12,251</b>	<b>18,593</b>
<b>負債合計</b>	<b>92,919</b>	<b>98,647</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	23,759
利益剰余金	8,605	8,404
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>41,128</b>	<b>41,329</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	512	643
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>512</b>	<b>643</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,641</b>	<b>41,973</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>134,560</b>	<b>140,620</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	138,403	126,360
売上原価	106,452	94,779
売上総利益	31,950	31,580
販売費及び一般管理費	34,890	33,052
営業損失( )	2,939	1,471
営業外収益		
受取利息	73	59
受取配当金	6	6
販促協賛金	460	251
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2,946
その他	160	56
営業外収益合計	699	3,319
営業外費用		
支払利息	526	381
支払手数料	567	626
その他	4	9
営業外費用合計	1,098	1,017
経常利益又は経常損失( )	3,338	831
特別利益		
固定資産売却益	1	136
特別利益合計	1	136
特別損失		
固定資産売却損	7	30
固定資産除却損	53	80
賃貸借契約解約損	3	-
リース解約損	0	-
特別損失合計	65	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,402	857
法人税、住民税及び事業税	111	84
法人税等調整額	576	572
法人税等合計	465	656
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,936	200
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,936	200

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,936	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	131
その他の包括利益合計	310	131
四半期包括利益	2,626	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626	332
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,402	857
減価償却費	1,607	1,420
賞与引当金の増減額( は減少)	617	279
ポイント引当金の増減額( は減少)	757	60
商品保証引当金の増減額( は減少)	436	439
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	759	4,188
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	79	65
支払利息	526	381
売上債権の増減額( は増加)	1,599	888
たな卸資産の増減額( は増加)	1,715	10,842
仕入債務の増減額( は減少)	3,656	3,849
その他	319	593
小計	3,070	6,451
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	524	408
法人税等の支払額	83	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	6,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,378	1,111
有形固定資産の売却による収入	27	560
その他	771	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,630	32,112
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	3,118	26,458
配当金の支払額	335	0
その他	375	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,458	5,453
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,705	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	29,296	15,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,590	14,096

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

(決算日後の法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.75%から36.76%に、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の36.76%から35.38%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が133百万円減少し、法人税等調整額（借方）が133百万円増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため親会社である株式会社ビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	25,510
差引額	23,100	17,490

## 2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高 1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第2四半期連結会計期間末における未償還残高 885百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

### (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
商品保証引当金繰入額	436百万円	472百万円
賞与引当金繰入額	235	555
役員退職慰労引当金繰入額	6	-

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	17,590百万円	14,096百万円
現金及び現金同等物	17,590	14,096



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	37円70銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,936	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,936	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,912	77,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社コジマ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。